

年商「100 億企業」 県内に 108 社 今後 3 年で 30 社増加の 可能性

「100 億企業」茨城県 145 社、群馬県 143 社
関東では最も少ない

栃木県・「100 億企業」の実態調査(2025 年)



本件照会先

古川 哲也
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
URL: info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

政府は、中小企業の経営基盤を充実させる目的で「100 億宣言」をスローガンに支援を打ち出した。2024 年の「中堅企業」成長促進プランに続く経済活性化政策となる。これを踏まえ、栃木県内企業を見ると、年商「100 億円企業」は、108 社、3 年以内に突破する可能性がある“ネクスト”100 億円企業は 30 社あることが分かった。しかし、関東では最も少なく、県経済の牽引という意味では、課題もあるようだ。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業概要ファイル COSMOS2(149 万社収録)から、2023 年度決算(2023 年 4 月期～2024 年 3 月期)時点で①年商 100 億円以上の企業、②そのうち同決算で初めて 100 億円を突破した企業を抽出、分析した。また、同決算期を含めた過去 3 期の年商伸び率から、今後(2024 年度決算以降)3 年以内に 100 億円を突破する可能性のある企業も抽出、分析した。

栃木県の年商「100 億円企業」は 108 社

2023 年度決算(2023 年 4 月期～2024 年 3 月期、単体)時点で「100 億円企業」(年商 100 億円以上の企業)は、栃木県内に 108 社存在することが明らかになった。出現率(県内企業数における割合)は 0.49%、県内企業の約 200 社に 1 社がこの事業規模である。企業数での全国順位は第 24 位に相当する。

ちなみに、全国では 1 万 5,159 社あることが判明した。これは国内企業約 149 万社の 1%にあたり、出現率は企業の 100 社に 1 社に相当する。前年度(1 万 4,569 社)と比べ 590 社増加した。年商規模別に見ると、「100-200 億円未満」が 7,093 社(構成比 46.8%)と最も多かった。また、業種別に見ると、「卸売業」が 4,236 社と最も多く、次いで「製造業」が 4,007 社などとなっている。代表者年齢別に見ると、「60 歳代」が最も多く 4,830 社(出現率 1.66%)であった。都道府県別に見ると、最も多いのは「東京都」の 6,124 社となり、100 億円企業の約 4 割が「東京都」に集中している。次いで「大阪府」1,663 社、「愛知県」1,062 社と大都市圏が続く。

隣接県に目を向けると、「茨城県」が 145 社、「群馬県」が 143 社と両県ともに栃木県より 3 割強多い。特に群馬県との比較においては、ほぼ同等の人口、企業の集積度合いも似通う中で、いかに群馬県に事業規模の大きい企業があるかが分かる。見方を変えれば、栃木県では年商「100 億円企業」が育っていないとも言えるだろう。関東一都六県の中でも最も少なく、立地的な優位性を考えれば、経済規模は成長して然るべきとも感じる。

年商 100 億企業の属性											
都道府県別											
都道府県別	2022年度	2023年度		都道府県別	2022年度	2023年度		都道府県別	2022年度	2023年度	
	社数	社数	出現率		社数	社数	出現率		社数	社数	出現率
北海道	313	322	0.47%	石川県	110	111	0.69%	岡山県	154	155	0.65%
青森県	63	60	0.34%	福井県	57	58	0.40%	広島県	258	267	0.69%
岩手県	59	63	0.45%	山梨県	35	35	0.27%	山口県	77	79	0.46%
宮城県	158	159	0.63%	長野県	174	174	0.68%	徳島県	34	38	0.34%
秋田県	37	37	0.31%	岐阜県	144	150	0.65%	香川県	84	90	0.58%
山形県	65	69	0.42%	静岡県	295	310	0.71%	愛媛県	126	132	0.68%
福島県	91	99	0.43%	愛知県	1,023	1,062	1.40%	高知県	34	34	0.36%
茨城県	141	145	0.49%	三重県	109	113	0.50%	福岡県	446	481	0.78%
栃木県	108	108	0.49%	滋賀県	79	76	0.54%	佐賀県	28	31	0.26%
群馬県	142	143	0.53%	京都府	210	222	0.72%	長崎県	47	46	0.30%
埼玉県	335	349	0.55%	大阪府	1,611	1,663	1.53%	熊本県	87	92	0.42%
千葉県	260	275	0.54%	兵庫県	413	423	0.80%	大分県	61	65	0.40%
東京都	5,849	6,124	3.09%	奈良県	40	42	0.31%	宮崎県	40	39	0.25%
神奈川県	676	695	0.91%	和歌山県	32	36	0.29%	鹿児島県	75	77	0.43%
新潟県	162	171	0.55%	鳥取県	26	26	0.35%	沖縄県	71	75	0.43%
富山県	109	115	0.71%	島根県	21	23	0.25%	総計	14,569	15,159	1.02%

2023 年度決算で初めて「100 億企業」となったのは県内に 5 社

100 億企業の属性

市郡別社数

市郡	2022年度	2023年度
	社数	社数
宇都宮市	50	49
足利市	5	6
栃木市	6	6
佐野市	3	3
鹿沼市	5	6
日光市	3	3
小山市	17	16
真岡市	3	5
大田原市	5	5
那須塩原市	1	1
さくら市	1	0
下野市	3	2
河内郡	1	1
芳賀郡	2	2
下都賀郡	3	3
総計	108	108

100 億企業のうち、2023 年度決算で初めて年商 100 億円に到達した企業は、栃木県内で 5 社。2022 年度も 5 社であるから、概ね安定した発生状況である。ただし、県全体では、108 社と変わらず、つまりは 2 年続けて 5 社が 100 億円から転落しているということになる。

市郡別の詳細を見ると、「真岡市」が 2 社増加、「足利市」、「鹿沼市」が各 1 社増加となった。一方で、「宇都宮市」、「小山市」、「さくら市」、「下野市」で各 1 社減少している。これには、単純に年商のアップダウンのほかに、企業の本社移転による増減も加味されている。

2023 年度に誕生した 100 億企業

市郡別社数

市郡	2022年度	2023年度
	社数	社数
宇都宮市	1	0
足利市	1	2
栃木市	1	0
小山市	1	1
真岡市	0	2
さくら市	1	0
総計	5	5

2023年度時点で100億企業ではないが、同期以前3期の年商伸び率(平均)から、2024年度以降3期以内に100億企業となる可能性がある企業“ネクスト”100億円企業を抽出すると、栃木県内企業のうち30社が該当していることが分かった。1年後(2024年度)は7社、2年後(2025年度)は13社、3年後(2026年度)は10社が新たに100億企業となる可能性を秘めている。

参考までに、隣接県の状況を記載すると、茨城県(1年後4社、2年後6社、3年後13社)23社、群馬県(1年後4社、2年後13社、3年後13社)30社であった。栃木県と群馬県は全くの同数であり、全国順位は13位であった。

“ネクスト”100億企業の属性

市郡別社数

市郡	1年後	2年後	3年後	合計
	社数	社数	社数	社数
宇都宮市	5	5	3	13
足利市	0	4	1	5
栃木市	0	1	0	1
鹿沼市	1	0	0	1
日光市	0	0	1	1
小山市	0	2	2	4
真岡市	1	1	0	2
矢板市	0	0	1	1
下野市	0	0	1	1
那須郡	0	0	1	1
総計	7	13	10	30

まとめ

経済産業省、中小企業庁が旗振り役となり、地域経済の牽引役を育成していこうという今回の施策、「100億宣言」の取り組みは、「中小企業成長加速化補助金」の公募とも相まって、ステップアップを目指す中小企業経営者のマインドを刺激しているようだ。宣言の中には、「経営者のコミットメント」を明示することとなっており、スタートアップ企業や、新たな産業構造を担う企業など若手経営者を中心に注目度も高いと見られる。

今回の調査で栃木県内では、108社の「100億円企業」が存在し、過去の年商伸び率から換算した“ネクスト”100億円企業(3年以内に突破)は、30社がその可能性を秘めていることがわかった。地域経済を支えるという観点では頼もしさを感じる一方で、関東エリアではその数は最小であり、ボリューム的な育成が課題と言えなくもない。また、見方を変え市郡別の分布を見れば、宇都宮市に多くが集まり、“ネクスト”を含めた数は、小山市、足利市など人口集積地に数が多く、その他の地域ではリーダーシップを取る企業が極めて少ないことも明らかとなった。それ以外の市郡では結局、チェーン展開している店舗や工場など、東京を中心とした大企業の出先事業所に地域経済をゆだねる体質が定着してしまっている様子も否めないところだ。

これからの地域経済をどのような形で作っていくのか、国の経済政策も踏まえ、地方自治体が確固たるグランドデザインを描くことが重要で、それを踏まえた地域企業が持続可能で強固な経営基盤を整備し、企業群を形成していくことこそ、地方創生の一丁目一番地であると考えている。自治体の奮起に期待したいものだ。